

## 【研究動向】

# ロシア経済社会学の確立に向かって\*

林 裕 明

はじめに

1. 経済社会学とは何か
2. ロシアにおける経済社会学の現状と課題
  - (1) 歴史的概観
  - (2) ソ連における経済社会学の成果
3. 日本での研究状況
  - (1) ロシアにおける中間層の形成と社会意識の変化
  - (2) ロシア社会と職業威信
  - (3) ロシアにおける小企業の現状と課題

おわりに

## はじめに

ロシア・東欧諸国における社会主義から資本主義への体制転換開始から10年以上を経て、体制転換は当初予想されたよりも困難なものであったという見解が一般化している。それにかかわって、以下の論点に注目が集まっている<sup>1)</sup>。第一は、移行研究の焦点が、当初の経済政策をめぐる論争から、過去のシステムとの関わり（経路依存性）や制度研究に移りつつあること。第二は、公式統計からみられるロシア社会およびマクロ経済のイメージと、社会の実態およびミクロの経済行動との間に乖離が生じていることであり、その背景として、ロシアに独自の経済現象（バーター取引、現物での食料供給、賃金未払い等）をどのように理解するかという点が課題となっている点が挙げられることである。第三は、市場経済への移行と政治的民主化とが必ずしも並行しているわけではないことであり、変動する社会・経済状況のなかで人間の行動、価値観、意識などを再検討する必要性が生じていることである。

このことは、経済学全般の流れとも一致している。すなわち、近年経済学は数理化と社会学化という両極分化の傾向にあるとされ、一方で、人間の価値観等を廃した経済学の理論化が進んでいるとともに、他方で、人間と人間との関係、社会の制度・ルールを分析する必要性も高まっている。

このように、現代ロシア社会を分析する上で、過去のシステムとの関わり、ロシアに独

自な経済現象を評価することが重要な課題として挙げられる。このような経済現象は、従来の経済学の理論では概して遅れたもの、近代化にとって否定的なものと捉えられてきた。確かにこれは一面で真実であると考えられるが、他方で、体制転換が必ずしも予想通り進まなかった点を考慮すれば、ロシアに独自の経済現象がもっている意味、その背景にあるメカニズムを再考する必要があるだろう。

本稿の目的は、移行期のロシア社会を分析する上で有効性が高いと考えられる経済社会学の概要を把握し、ロシア社会に対する経済社会学的接近の具体例を紹介することを通して、日本におけるロシア経済社会学研究の現状と課題を明らかにすることである。ロシア社会に対する経済社会学的接近は日本ではほとんど行われておらず、その確立という大きな目標に向かっていくばくかの貢献ができればと願っている。

## 1. 経済社会学とは何か

まず、経済社会学とはどのような学問なのか、その概略を明らかにしよう。経済社会学は「経済現象に適用された社会学的視点」であるとされ、社会的相互作用、地位、役割、文化、集団、ネットワークなど社会学で用いられる視点から経済現象を分析する学問である<sup>2)</sup>。とくに、人々の利害 (interest) が社会関係 (social relations) の中でどのように実現されているのかという点がその中心的な分析視角である。

経済社会学の歴史は比較的新しく、1900年頃に開始されたとされ、現在までに2度の繁栄期を経験している<sup>3)</sup>。一度目が1890-1920年代で、そのころの代表的な研究者として、M. ウェーバー、E. デュルケム、G. ジンメルなどが挙げられる。彼らにより、経済的利害にとどまらない多様な利害の概念化が行われ、利害を社会関係とのかかわりで捉える方法論が確立された<sup>4)</sup>。二度目は1980年代後半から現在に至る時期で、M. グラノヴェターなど新しい経済社会学の成果が挙げられる。その間、1920年代から1980年代はじめまで、経済社会学は停滞し、とくに1970年までに廃れていたとされる<sup>5)</sup>。ただし、その期間にも、J. シュンペーター、K. ポランニー、T. パーソンズ等、のちの経済社会学の発展に寄与した重要な成果を示した研究者が現れており、彼らの成果をもとに現在の発展があるといえよう。

以下、渡辺 (2002) にしたがって、以下の6つの側面から、経済社会学の分析視角を近代経済学との比較にもとづき詳しくみていくことにしよう<sup>6)</sup>。第一に、近代経済学の分析単位が個人であるのに対し、経済社会学では、集団、組織、共同体、社会などの集合体が分析の出発点である。第二に、行為者の概念については、近代経済学では、行為者は相互に関係を持たず、個人として行動するのに対し、経済社会学では、行為者は他の行為者と結びつき、相互に関係し、その関係に影響される。行為者は、ばらばらな個人としてではなく、個人的関係のネットワークの中に存在し、特定の集団・社会のメンバーとして相互作用する。第三は、経済行為の動機である。近代経済学では、経済行為が効用の最大化という個人の経済的動機から説明され、常に合理性の存在が想定されている。これに対し、

経済社会学では、行為者間に何らかの関係が存在し、その関係にもとづいて経済行為が行われると考えるので、経済的動機にもとづく合理的行為だけでなく、「社交、是認、地位、勢力」などの非経済的動機も含めた多様な経済行為が想定される。したがって、経済社会学では、合理性の有無や合理性の程度は社会関係の性質や状況によって異なるので、合理性は変数と考えられる。第四に、経済行為に影響を与える制約要因についても近代経済学と経済社会学の考え方は異なる。近代経済学は、経済行為が嗜好と資源の需要と供給の関係によって影響され、制約されると考える。対する経済社会学は、経済行為が資源の需給関係だけでなく、ネットワークや文化に代表される社会構造によっても影響され、制約されると考える。第五に、社会と経済の関係における相違である。近代経済学の基本的な準拠点は、経済と市場であり、社会は「与件」と考えられている。つまり、社会は経済に大きな影響を与える存在としては考えられていない。経済社会学では、社会が常に基本的な準拠点であり、経済と社会は有機的に結びつき、相互依存する関係にある。最後に、経済現象を説明するために用いる理論と方法について、近代経済学は、モデルを適用し予測するのに対し、経済社会学は、データの収集から始め、現象を記述し、データから経験的な法則を一般化し、現象を説明する。収集されるデータも、近代経済学では、政府統計などの公式統計を二次分析する場合が多く、分析方法は数量的な分析が多い。経済社会学では、研究者が自分でデータを収集し分析する傾向があり、データ収集法もサーヴェイ法、文書分析、エスノグラフィーなど多様で、分析方法も、データの種類によって質的・量的分析がある。

このように、近代経済学と経済社会学にはさまざまな面で相違がみられるが、経済社会学がとくに重視しているものとして、埋め込み (embeddedness) 概念とネットワークが挙げられる。まず、埋め込みとは、経済活動がどの程度社会関係や社会制度に媒介されているのか、つまり経済活動がどれくらい社会関係に「埋め込まれ」ているのかという問題であり、ポランニーによって最初に提唱された概念である<sup>7)</sup>。埋め込み概念は1980年代半ば頃から経済社会学に再び登場するようになり、グラノヴェターの再解釈を通じて、新しい経済社会学の中心概念として復活している。グラノヴェターは「弱い埋め込み」を想定する立場から、ポランニーの埋め込み概念が非市場社会だけでなく、市場社会の分析にも適用できること、実際の経済生活では社会的影響と需要供給の影響が混在するということを主張した<sup>8)</sup>。次に、ネットワークとは、「直接的、あるいは、間接的に連結している社会関係の網」であり、とくに、集団の境界を横断する社会関係を理解し、特定の集団内部だけでなく、集団外部との社会関係を研究するために有効な概念である<sup>9)</sup>。ネットワークは多くの関係から成っており、それらを通じて行為者がさまざまな資源に接近し、資源を伝達し、交換している。ここでいう資源とは情報、富、勢力 (影響力)、地位 (敬意)、愛情、資金、物品、サービスなど、有形、無形のさまざまなものである。ネットワーク分析によって行為者が誰からどんな社会資源を得られるのかを知ることができる<sup>10)</sup>。

このように、経済社会学は社会学的手法にもとづき、近代経済学とは異なった視点から経済現象を分析するものであり、現代社会の経済実態を分析する上で重要な視点を提示しているといえよう。以下では、ロシアにおける経済社会学の歴史と現状を確認し、その特徴および課題を探ろう。

## 2. ロシアにおける経済社会学の現状と課題

### (1) 歴史的概観<sup>11)</sup>

ソビエト期以前において、19世紀末に西側の影響を受けた社会学への関心の高まりがみられた。社会学が独立したディシプリンの地位をもつにともない、少ないながらも実証研究の成果も現れた。ソ連時代に入り、革命当初は社会学への一定の関心はあったが、次第に学問のソビエト化が進行し、とくにスターリン期には社会学に対する弾圧が行われた。史的唯物論にもとづくマルクス経済学と主に上部構造を分析対象とする社会学との間に軋轢が存在したことが、この背景として挙げられ、軋轢は第二次大戦後も基本的に継続された。しかし、1956年以降の脱スターリン化の中で社会学の位置づけは徐々に変化した。社会の現実について自己認識する必要性が高まったことを受けて、社会学への関心が高まり、1958年に社会学会が設立されたのをはじめ、科学アカデミーや大学に社会学の研究部門が作られた。こうした社会学への関心の高まりを反映して、1970年代以降、経済社会学の確立に向かったの動きが進んだ。ソ連の社会経済発展における人的要素の役割、労働者の労働態度の問題などが当時の主要な研究対象であった。ただし、社会学に対する経済学の批判は長年にわたり続き、研究内容に反して、社会学の用語が用いられない状況も続いた。それでも、ペレストロイカ期には、物的欲求と生活、新しい労働組織形態、管理の社会学と科学技術進歩などにかんして、とくに業績が増大した。体制転換後、ロシアの経済社会学は西側経済学・社会学との融合・輸入、モニタリング調査など多種の実証研究の発展をもとに、企業などの経済主体の市場経済への適合問題、インフォーマルセクター研究、エリート研究、利害集団研究、腐敗・汚職・犯罪研究などのテーマにかんして、多くの研究成果を輩出している。

こうして、ソ連時代、とくに1970年代以降、社会学および経済社会学は公式に認知・奨励されていたわけではないにせよ、一定の研究成果を生み出していたこと、そのことが現在の経済社会学の発展に重要な役割を果たしていることが確認されよう<sup>12)</sup>。

### (2) ソ連における経済社会学の成果

1970年代および1980年代に行われた社会調査から、労働者の労働態度の特徴およびその変化について比較分析した研究成果をみよう<sup>13)</sup>。ソ連において労働者の意識を対象に社会調査が実施されるのは1960年代以降のことであり、とくに1970年代以降、労働態度の社会的分析に注目が集まった。1970年代に労働者に対し行われた労働態度についての3つの調査<sup>14)</sup> から、以下の結論が導かれた。第一に、調査結果において優秀労働者とされる共

産主義的労働態度<sup>15)</sup>を身につけた労働者が1割程度いたこと、さらに、彼らのうち多くは党员であったこと。第二に、大多数の労働者は中庸的労働態度をとっていたこと。彼らは与えられた諸課題は遂行するが、合理化提案や社会的活動など自発的にイニシアチブを發揮することにたいしては消極的であった。第三に、労働者の行動規範として集団主義が強く働いており、そのことが中庸的労働態度のひとつの原因ともなっていたことである。

これらの特徴を、1989年に行なわれた社会調査結果<sup>16)</sup>と比較してみよう。仕事の位置づけにおいて、「人生で最も重要」を選択した人が15%おり、半数以上の人(54%)が、「とても重要だが他にもより重要なものがある」を選択している。前者を優秀労働者の労働態度、後者を中庸的労働態度とみなせば、1970年代の状況と大きく変わっていないことが確認される。資本主義諸国(アメリカ、スウェーデン、フランス)における同様の調査と比較した結果によると、ソ連では金銭を得るためにのみ働くという人の比率が高く、仕事に不快で必要がなければ働きたくない人の比率は低い。前者から、ソ連では賃金インセンティブが資本主義国におけるより強く働いていることがわかり、後者から、資本主義諸国とは仕事についての位置づけが異なっており、仕事にたいする積極的な姿勢が生まれうるということが確認される。その意味で、ソ連は高福祉国であるスウェーデンと似ており、労働の動機として生活面での必要性以外の要素が強く働いている可能性が高い。また、仕事に対する満足・不満の要因を、仕事自体に内在的な要因(内的要因)と仕事の過程以外の要因(外的要因)に分けて調査した結果によると、仕事の魅力のうち内的要因では、仕事の内容・専門性發揮の機会の有無、職能と仕事との一致・不一致、社会的重要性が目立ち、外的要因では、賃金、集団における関係、家から職場への距離などが目立つ。仕事の魅力の無さについては、内的要因よりも外的要因が圧倒的多数を占め、とりわけ、賃金、労働条件・組織、福利厚生施設が不十分だとするものが非常に多い。このことは、内的要因で魅力を挙げている人の中にも外的要因として賃金、労働条件・組織、福利厚生施設における不満がかなりあることが推測される。

以上の結果から、1970年代における労働者の労働態度の特徴が1980年代後半においても保持されていること、賃金インセンティブは1970年代以降一貫して強く働いていたこと、賃金よりも職能と仕事との一致を重視する傾向も一部にみられたこと、なかでも、就職の際には仕事内容を重視し、離職の際には賃金や物的給付の不足、労働条件・組織の不満が決定的であったことが確認される。

このように、調査結果の信頼性などを考慮する必要があるとはいえ、こうした調査・研究はソ連社会を再検討するための材料になると考えられる。

次節では、経済社会学の接近を用いてロシア社会を分析した3つの研究成果を取りあげ、日本での研究状況を確認しよう。

### 3. 日本での研究状況

#### (1) ロシアにおける中間層の形成と社会意識の変化<sup>17)</sup>

社会主義から資本主義への移行過程を分析する上で、ひとつの焦点は階層分化とくに中間層の形成という問題である。中間層は社会の階層構造のなかで中間部分を占める人々であり、上下両層の対立を緩和し、社会の安定を促進する役割を果たす。先進資本主義諸国の歴史を見ても、中間層の存在が市民社会の発展につながり、市場経済の安定的発展を促進したことは疑いない。移行期ロシアにおいても、中間層は安定した市場経済の確立に不可欠な要素であり、移行の進捗度を測る指標として重視されている。以下では、経済社会学的接近にもとづいて、ロシア社会の階層分化の現状について考察を加えよう。

#### ①ロシア経済のパフォーマンスと生活水準

体制転換後、ロシア経済は長く停滞を続けた。GDPは1992年の急進的改革の開始に伴い低落を開始し、1996年までマイナス成長が続いた。1997年にわずかに上昇したものの、1998年の金融危機によって再び低下した。これにともない、生活水準もソ連期と比較して大幅に低下した。実質貨幣所得の低下に加え、ジニ係数や十分位数比に示される経済格差も急激に拡大した。近年の経済成長にともない、生活水準も上昇しているが、実質貨幣所得は体制転換前の水準には回復していない。また、最低生活費以下の貨幣所得しかもたない人々の比率は20-30%代で推移しており、苦しい生活状況がうかがえる。

他方で、貧困率の推移と最低生活費に対する賃金や年金の比率とは必ずしも一致していない。貧困率は10年間で傾向的に低下しており、貧困の量的な改善が見られるが、逆に最低生活費に対する賃金や年金の比率は低下している。最低生活費の算出基準に問題があることも考えられるが、同時に、貧困層の量的な減少にも関わらず、極貧層は増加している可能性が推測される。このことは逆に、一般的ロシア人の生活には改善が見られること、市場経済に適合的な階層が形成されている可能性を示唆している。

#### ②階層分化と中間層の形成

市場経済化はロシアの階層構造に大きな影響を与え、階層化の基準も変化している。概して、ソ連時代は権力の大きさや管理機能の強さに示される政治的要因が強い影響を及ぼしていたのに対し、体制転換後、所得や資産の大きさに示される経済的要因や、教育水準や専門的能力の高さに示される社会文化的要因の影響力が強まっている。

移行初期には、ロシアでは一部の富裕層と大多数の貧困層しか存在せず、中間層はほとんど確認されないといった見解が多く見られた。移行開始から10年を経て、ロシアに一定の中間層が存在することにはおおむね見解の一致が見られる。中間層の規模や基準については多様な見解があるが、概して、先進資本主義諸国より規模が小さい(20-30%程度)こと、所得の大きさに加えて、独自の生活様式・価値観が分類基準となっていること、近年中間層の規模が拡大していることが主張されている。

## ③社会意識の変化

Iu. レバダを中心とする研究グループによる「ソビエト人間プログラム」という研究プロジェクトにもとづく社会意識調査から、ソ連期の人々の意識と体制転換後のそれとの変化と連続性を探ろう (Levada (2000) および林 (2002))。一般にソ連の人間は独自の価値観をもつとされ、国家に対するパターンリズムの強さ、平等性への志向の高さなどによって特徴づけられる。体制転換にともないこうした特徴が変化しているのかが主要な研究対象となっている。

表1は賃金保障に関する意識を調べたものである。低くても保障された賃金を受け取り、生活の安定を確保しようとする人々が最大で、年々増加している。リスクを負ってでも大きな成功を手にしようとする人々も3割程度存在するが、横這いないし減少傾向である。彼らの多くは20代、30代の若者であると考えられる。

国家と個人との関係を示した表2を見よう。何らかの形で国家に依存し忠誠心をもつ人々の比率は大きく低下し、国家からの自立を目指す人々および国家に対し何の恩義も感じない人々の比率が顕著に増加している。脱国家化・自立化の傾向とともに、国家への無関心が観察される。ただし、現実には人々は国家への依存を脱したわけではない。多くの人々

表1 保障とリスク：どちらを選択するか (単位、%)

【回 答】	1989年	1994年	1999年
低賃金だが多くの自由時間と易しい仕事	10	4	3
低水準ではあるが保障された賃金と将来への確信	45	54	60
ハイリスク・ハイリターン	26	23	23
リスクも報酬も自らの責任で起業する	9	6	6
無回答	10	13	8

出所) 林 (2002) 50頁。ただし、原出所は Levada (2000) p. 43。

表2 国家と個人との関係 (単位、%)

【回 答】	1989年	1999年
国家はわれわれにすべてを与えた	5	1
国家はかなり多く与えたが、まだ要求できる	10	6
国家はほとんど与えてくれないので、われわれは何の借りもない	7	38
たとえ犠牲を払っても、国家を援助するべきである	38	17
われわれは自由な人間となり、国家をわれわれの利害に仕えさせるべきである	27	37
無回答・その他	1	2

出所) 林 (2002) 49頁。ただし、原出所は Levada (2000) p. 34。

表3 移行期における行動のタイプ(単位、%)

【行 動】	1994年	1999年
変化に適応できない	23	33
自分としては、とくに何も変化していない	26	16
生活のために自らを駆り立てる必要がある	30	38
新しい機会を利用し、多くを達成することができる	6	5
無回答	16	9

出所) 林 (2002) 54頁。ただし、原出所は Levada (2000) p. 33。

が最低生活や雇用の国家保障を最重要な国家の役割と見なしており、脱国家化の意識は国家の能力低下に起因するものと推測される。

最後に変化に対する適応を調査した表3を見よう。変化に適応できないあるいは適応のために自らを駆り立てる必要のある人が増加しており、新しい機会を積極的に利用しようとする人の比率は依然として低く、1割にも満たない。変化に対する積極的な適応ではなく、受け身の適応であることが確認される。

調査結果から、以下の結論が導かれる。第一に、国家と個人との間のパターナリズムの強さ、平等性を重視する意識などにソビエト期の特徴が根強く残っていること、第二に、国家に対する忠誠、政府の行動に対する道義上の責任といった要素が低下していること、第三に、ソ連期へのノスタルジアが強く示されているが、とりわけ生活の安定が確保されていた点が重視されていることである。国家に対する見方などソ連期の意識から変化した側面も存在するが、相対的に連続性が強いといえよう。

#### ④小括

このように、体制転換にともなう生活水準・階層分化の変化にかかわらず、ロシア人の意識のなかに、平等性への志向の高さ、国家に対するパターナリズムの強さといったソ連期の特徴が根強く残っていることが確認される。中間層や若者を中心に新しい状況への適応も見られるが、相対的にソ連とロシアの意識面の連続性は強いと言えよう。このことはロシアにおける市場経済化が必ずしも予想通り進まない原因のひとつとも考えられている。最後に、これまでの分析から導かれる論点を整理しよう。

第一に、階層分化、社会意識という点でソ連とロシアの変化と連続性を考える。一方で、一定の規模の中間層が出現しており、その意識は大きく変化し、体制転換に適応しえたのに対し、他方で、中間層の規模は小さく、大多数の人々の生活水準は低く、その意識はかつてのものに近いことが確認される<sup>18)</sup>。ロシアが西欧型の市場経済化された資本主義国を目指し、そこへの到達を移行の完了の基準とするならば、多くの人々の意識や行動がより自立的な積極的なものに変化する必要があるだろう。

第二に、大多数の人々の生活水準は低いが、それを自衛する手段もいくつか考えられる。



例えば、公共料金・食料などの必需品が安価であること、ダーチャ（別荘）や家庭菜園からの食料入手、ヤミ経済・副業からの所得などであり、これらはロシア人の生活様式に広く行き渡っている。このことは、統計から導かれる生活水準と人々の生活実態に格差があること、実際の生活水準は統計から導かれるものより高い可能性があることを示している。このような自衛手段の存在は、ロシア社会を安定させているひとつの原因とも考えられる。したがって、移行期ロシアにとっての目標とされる中間層の量的な拡大、市場経済下の意識の定着が必ずしもロシア社会の安定に直結するわけではないことに注意する必要がある。

## (2) ロシア社会と職業威信<sup>19)</sup>

職業威信という観点から、ロシアでアンケートを行い、日本社会とロシア社会を比較した研究成果も現れている。松本は、ロシア社会の実証分析を行う上で、経済分野における人々の行動様式としての文化を指す「経済文化」に注目し、その研究の一環として、2000年9-10月にロシアと日本で職業威信調査を行った。ロシアでは、ウラジオストクの極東国立総合大学の学生115名に対して、日本では、大阪外国語大学、同志社大学の学生143名に対して調査が実施された。

### ①職業威信研究の概要

職業は社会と個人の結節点であり、その役割には「生計の維持」以外に、「個性の発揮」や「役割の実現」などが考えられている。われわれが自らのアイデンティティを示す際に自らの職業を名乗るように、社会における位置付け、役割分担を示すなど、職業が重要な社会的指標となっていることは明らかである。

職業威信調査は、戦後まもなく、シカゴ大学の National Opinion Research Center で始められ、日本では1955、1975、1995年の「社会階層と社会移動全国調査」にて、継続的に行われている。調査の結果から、第一に、評定者の社会的属性によって、職業威信の全体を高く、または低く評定する一貫した傾向や、特定の特性をもつ職業のみを、特に高く、または低く評価するような傾向がみられないこと、第二に、職業威信スコアは、時代や基本属性の相違を超えてかなり頑強に存在し、その時代の流行や経済状況に流されにくいことが確認されている。ただし、ロシアではこのような性質が確認されたわけではないため、今後も継続した調査が必要である。

ロシアにおける職業研究はペレストロイカ期以降に本格化した。ソ連時代は職業研究にもイデオロギー的制限を受けていた可能性が高く、信頼しうる調査結果を見いだすことは難しい。また、西側研究者による亡命ソ連人に対する調査結果では、ソ連とアメリカの職業格付けの共通性が強調されたが、文化による相違はほとんど考慮されなかった。

これまでの職業威信の国際比較研究では、職業威信スコアの分布は、産業化の進展にもなって収斂されていくという結論であった。しかし、継続的な調査を通じ、産業構造の変化にもかかわらず、職業威信スコアが安定していることが確認され、産業化命題に対す

る疑問が提示されている。経済文化による差異の存在など、異なる観点からの見直しが必要となっている。

## ②調査結果の分析

ロシアと日本の職業威信スコア調査の結果、60職業中44職業で有意差がみられた(表4参照)。ロシアと日本では産業社会における職業威信スコアの類似性は確認できなかった。また、ロシアと日本の職業威信スコア格差を比較すると、ロシアの方が高スコアの職業と低スコアの職業との格差が大きいことが分かった。社会主義イデオロギーにより平等性が重視されたロシアで、体制転換後、人々は格差に対するより強い意識をもっており、逆に資本主義の日本で「職業に貴賤なし」という意識が浸透している。

次に、有意差のあった職業を4つのグループに分類し、グループごとに分析した(図1参照)。Aグループには、ロシアの資本主義化の行方を担う「資本主義的新職業」、Bグループには、特定の技能をもつ「専門的職業」、Cグループには、ソ連時代のイデオロギーとの関係を検討しなければならない「労働者、従業員」、Dグループには、ロシアの法文化や社会規範を示す「社会秩序に関わる職業」が含まれる。

Aグループについて、ロシアでは、大企業経営者、外資系企業支社長、ビジネスマン・ビジネスウーマン、銀行員、小売店主などに代表される、多くの金銭を獲得できる可能性の高い職業や独立した地位につながる職業が一貫して高い評価を受けたと言える。Bグループにおいては、医療・福祉関係のスコアの低さが目を引く。とくに国立病院の医師は日本で最も高い職業威信をもつ職業のひとつであるが、ロシアでは低い評価を得た。ただし、民営病院の医師との比較調査から、本来的に医師の仕事自体が低い評価の対象となっているわけではないことが確認された。すなわち、労働条件が悪く、労働に見合った評価を社会で得ることができないことが、医療・福祉関係の職業に対する低い評価の原因と考えら

表4 職業威信スコア・差の検定(t検定)結果  
——ロシアと日本で有意差(両側5%)がある職業——

	職業(スコアの差)
ロシアで高い職業 威信スコア (日本と比べて)	ビジネスマン・ビジネスウーマン(32.66), 小売店主(32.66), ゆすり屋(23.41), 株売買仲介業(23.40), 税務署員(18.01), ファッションモデル(17.11), 銀行員(14.89), コンピューター技師(14.15), 大企業経営者(13.19), 国会議員(13.07), デザイナー(12.33), 外資系企業支社長(10.22), 警備員(9.93), 家庭教師(7.81)
日本で高い職業 威信スコア (ロシアと比べて)	国立病院の医師(46.70), 看護婦・看護師(42.40), 物理学者(41.07), 民芸品職人(38.57), 個人輸入業者(36.60), 農業従事者(36.54), 孤児院院長(35.65), パイロット(33.13), 小・中・高校の先生(32.63), 建築技師(32.30), 大工(32.09), 図書館員(30.86), 機械組立工(29.86), 紡績工(27.77), 警察官(27.65), 郵便配達人(26.31), 軍人[日本—自衛隊員](22.77), ベンキ塗工(22.75), バス運転手(21.62), 僧侶(20.78), 主婦・主夫(20.52), 家政婦・家政夫(18.27), 秘書(15.86), 炭坑作業員(15.03), 大学教授(14.75), 大農場経営者(13.90), 会計士(11.91), 商店の店員(9.74), 作家(9.47), 美容師(8.22)

出所) 松本(2003) 111頁。

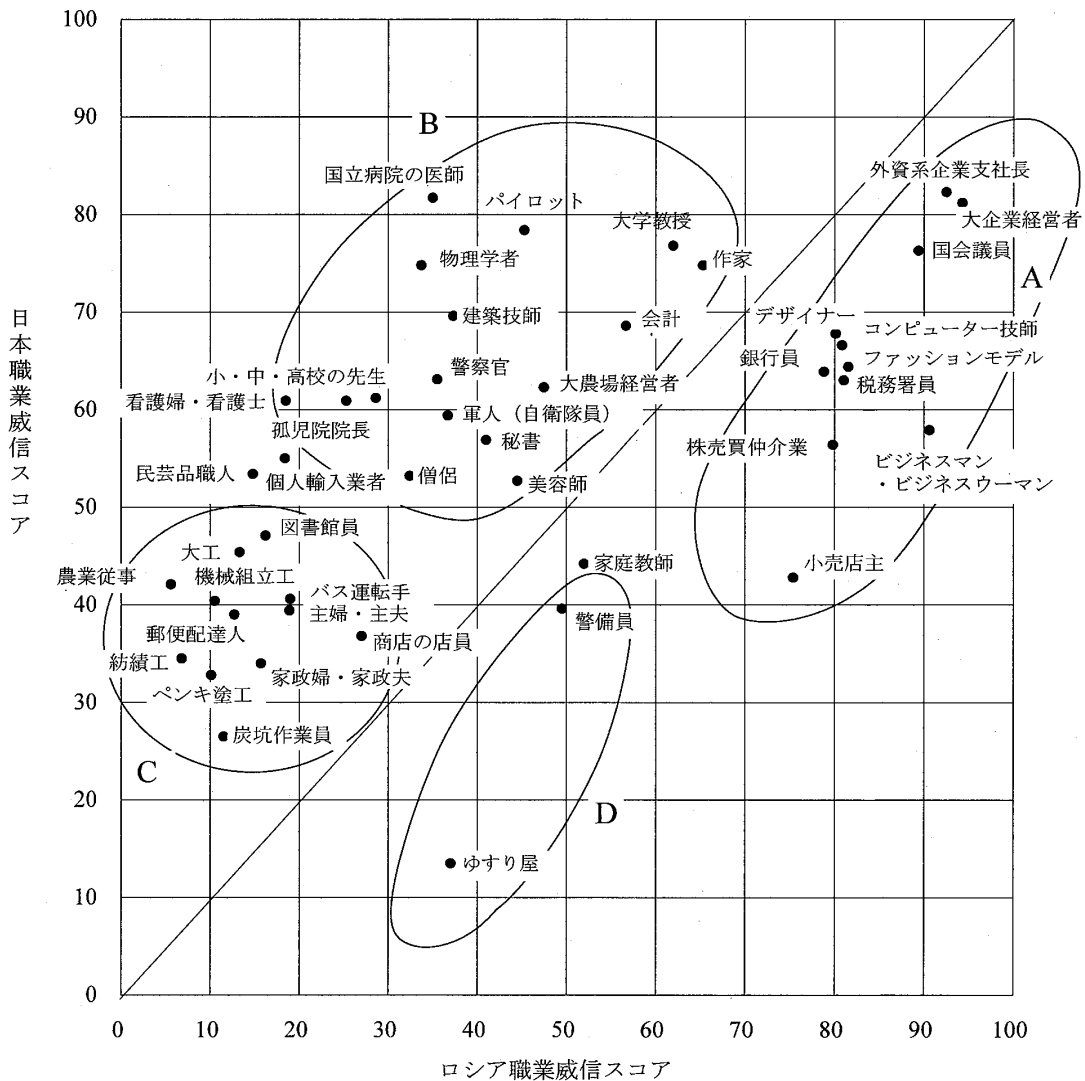


図1 ロシア・日本 職業威信スコア散布図  
出所) 松本 (2003) 113頁。

れる。Cグループについては、農業関係、主婦・主夫の職業威信スコアの極端な低さが目立った。また、熟練的職業（肉体労働者）のスコアが極端に低く、ソ連時代の労働者重視のイデオロギーが目指した方向とは正反対の結果となったことも注目されよう。Dでは、社会の変動期において地下経済の発展や犯罪の増加が問題となっており、そのような社会情勢下で、警備員とゆすり屋のスコアが高いという結果を得た。地下経済は非合法活動である反面、多くの一般企業家や労働者が従事しており、活動の能率性、消費者に対する有益なサービス提供によって、正当であると認識されている活動も含まれる。

また、今後一層の研究が求められるが、ロシアの職業威信に影響を与える主要因のひとつが賃金であることも確認された。

③小括

ロシアの職業威信の特徴として、経営やビジネスといった多くの利益を得る可能性が高

い職業、なかでも独立した地位を持つ職業が高いスコアを得たこと、ソ連崩壊後に新しく増加した職業もプレステージが高いことが確認された。同時に、医療、教育、農業、熟練的職業の職業威信は低いという結果を得た。

また、ロシア人学生による職業威信の回答には、評価が一致している職業と評価にばらつきのある大きな職業があった。前者は、新しい資本主義経済の担い手である大企業の経営者やビジネスマン、熟練的職業であり、後者は、教育関係、才能が大きな意味を持つ職業、秩序や道徳観に関わる職業であった。

こうして、職業威信という観点からロシア社会の独自性を具体的に示す材料が提示されたとともに、職業威信スコアに相違を生む要因として、産業化のみではなく、各国の法文化・社会規範も挙げられ、その検討も必要であることが確認された。

### (3) ロシアにおける小企業の現状と課題<sup>20)</sup>

最後に、経営者へのインタビューを通して、ロシアにおける小企業の現状と課題を分析した研究を概観しよう。小西は、2003年3月にモスクワで小企業数社を訪問し、小企業のケーススタディを行うとともに、ロシアにおける小企業の現状を明らかにし、活性化への道を探っている。

移行期ロシアにおける小企業は、小企業が本来的に有する多様性と変化への迅速な対応力ゆえ、経済発展の重要な担い手として位置づけられており、政府も小企業に対する課税の簡素化措置を通して、税収増加と非公式経済からの切り離しを目指している。

#### ①小企業の定義と実態

ロシアにおける小企業活動は、1980年代後半にコーペラチフが承認されて開始され、1992年の急進的な市場経済化の開始から本格化する。小企業総数は1993年には80万社を超え、1999年に89万社でピークを迎えたが、2001年現在84万社と横這い状態である。GDPに占める規模は10-11%程度である。

1995年に制定された連邦法の定義では、以下の2つの要件を満たすものを小企業としている。第一に、当該企業以外の主体の出資比率が25%を超えないこと、第二に、平均従業員数において、鉱工業・建設・運輸(100人)、農業・科学技術分野(60人)、卸売業・その他(50人)、小売業・住民生活サービス業(30人)の人員基準を超えないことである。しかし、移行期ロシアにおいて、このような量的定義は必ずしも重要ではなく、経営の特質を表す指標で小企業を再定義することが重要であろう。すなわち、独立性、所有と経営の未分離、同族経営、経営指揮権のあり方などの質的特徴を重視し、法人を設立することなく企業活動に従事する個人も小企業の主体と考える。

#### ②小企業育成政策

1994年にロシア政府は小企業支援委員会を創設したが、1998年の反独占政策・企業支援委員会への機能移転とともに廃止された。反独占政策・企業支援委員会は全連邦レベルで委員会を組織しており、ほとんどの地域で小企業支援委員会が設置されている。1995年に

連邦小企業支援基金が創設され、1996-97年は連邦予算からの拠出を受けて運用されたが、この基金は一部の資金を短期国債購入や SBS アグロ銀行に預金していたため、1998年8月に発生した金融危機によって莫大な被害を受けた。小企業支援プログラムについては、89連邦構成主体のうち66主体が2001年までに独自のプログラムを採用し、残りのうち17主体が小企業支援プログラムを起草した。政府は4期にわたる小企業支援プログラムを以下のように準備し予算化した。①1994-95年度プログラムでは、概算予算額830万ドルのうち実際に予算化された額は249万ドル（31%）、②1996-97年度プログラムでは、日本からの知的支援を受けてロシア開発銀行を設立し「開発予算」枠を設定したが、概算予算額7740万ドルのうち実際に予算化された額は5418万ドル（70%）であった。③1998-99年度プログラム（概算予算額1030万ドル）および④2000-01年度プログラム（概算予算額490万ドル）は全く予算化されなかった。

こうして、現在のロシアにおける小企業政策は、1990年代半ばから金融・課税・労働面における法的障害を除去し、中小企業振興政策を積極的に展開してきた中欧三国（ハンガリー、ポーランド、チェコ）から大きく遅れをとっている。ただし、プーチン大統領は、ロシア経済の発展にとって小企業は不可欠の要素であるとし、2003年1月1日から簡素化された課税制度を導入した。また、モスクワ・ビジネスインキュベーターの設立も予定されており、今後が注目される。

### ③インタビュー結果の概要

モスクワでの小企業経営者へのインタビュー結果を順に概観しよう。まず、小麦など農産物の中間加工業を営む有限会社「ダイナ «Дайна»」である。ジャブレフ社長は、きわめて複雑な税制が企業経営にとっての障害になっており、売上総額が大きくても利益は出ない状態であること、資金調達にかんして、銀行からの借り入れはなく、資金不足の際はビジネスパートナーから資金を借りること、バーター取引の比率は20-50%であるが、ビジネスパートナー双方が満足していれば何も問題は発生しないことを述べた。また、小企業を経営する上での重要な要素として、1 金策、2 節約、3 組織改革を挙げ、ロシアでのビジネスには取引行為自体が様々な問題に直面するため、他国での状況とはビジネスの質が異なっていることを主張した。

次に、建設（仲介・指導）業を行う閉鎖型株式会社「モスインツーストロイ «МОСИНТУРСТРОЙ»」をみよう。業務内容はレストラン、オフィス、多機能ビル建設の指導、組織、仲介であり、具体的には、1 投資家、資本提供者の組織、2 プロジェクトの組織、準備、3 ライセンス、技術、知識の販売である。バラバシ社長は、企業経営にとっての障害として、1 資金調達問題、2 官僚主義との闘い、3 税務問題を挙げ、簡素化された課税制度導入は企業経営に何も関係なく、期待もしていないと述べた。また、広告・宣伝活動は一切行っておらず、仕事は個人的な関係で受けていると述べた。

最後は、小企業への融資を行う閉鎖型株式会社である「КМБ 銀行」である。株主構成

は、EBRD と OECD が35%ずつ、ドイツ投資開発国家機構が22%、オランダの Tridos 銀行が8%であった。モスクワ本店を含めロシア15地域に支店を展開している。融資内容は、155000ドルを最大3年まで年利18%で融資しているとのことであった。

#### ④小括

以上の調査結果から、小企業をめぐる制度改革を阻む要因として、小西は以下の5点を挙げている。1 弱い国家、2 社会的に違法なものが作動していること、3 マクロレベルとミクロレベルの経済現象が調和しない状況、4 レントシーキングやフリーライダー行動様式の広まり、5 剰余分配システムにみられる歴史経路依存性の存在である。

小企業の起業者が資金不足に苦しんでおり、市場経済への移行後も依然として出店などをめぐって官僚主義的な制約に悩まされている現状が確認された。小企業専門の金融機関を設立し、起業者に対する政治的介入をなくすことが大きな課題として挙げられよう。

### おわりに

本稿では、経済社会学的接近の概要を示し、ロシアでの経済社会学の歴史と現状を確認するとともに、経済社会学的接近を用いたロシア社会分析の具体例を取りあげ検討した。変動期にある社会の動態を分析し、人々の行動・価値観・意識などを分析する上で経済社会学は有効な手段であることが確認された。ロシア社会に対する経済社会学的接近の有効性は以下の点に具体化される。

第一に、移行期ロシアにおいて、アンケートや聞き取り調査などの社会学的手法にもとづく分析が有効であることである。これにより、広汎に行われている公式統計に現れない経済活動の一部を伺い知ることができ、またマクロ経済全体とミクロの経済行動との乖離の原因を探ることができよう。本稿でも、職業威信にかんするアンケートや小企業経営者への聞き取り調査の有効性が示された。

第二に、社会関係における経済活動の「埋め込み」という観点から、現代ロシア社会とソ連期とを比較することにより、変化したものと不変なものとを明らかにすることができるという点である。社会意識にみられる連続性は市場経済化が予定通り進まない原因のひとつでもあるが、同時に、生活水準低下に対する自衛手段ともなり、社会を安定化させる役割も果たしている。

第三に、経済活動においてネットワークがどのような役割を果たしているのか、社会関係において利害がどのように実現されているのかを検討することが可能となることである。小企業の行動様式にみられるレントシーキングやフリーライダー行動の広まりは、小企業をめぐる制度改革を阻む要因のひとつと考えられているが、そうした行動の背景にあるネットワークの重要な役割を想起させている。

このように、経済社会学的接近によって、近代経済学では必ずしも全貌を明らかにできないロシア社会の実態・独自性を浮き彫りにし、その背景にあるメカニズムを分析するこ

とが可能となる。ただし、ロシア社会に対する経済社会学的接近はまだ開始されたばかりであり、アンケートや聞き取り調査など今後も継続的な調査・研究が求められる。

## 注

- \* 本稿は平成14-16年度科学研究費（若手研究B「移行期ロシアにおける階層分化と中間層の形成」課題番号14730047）による研究成果の一部である。また、本稿は2003年5月29日に開催された第1回ロシア経済社会学研究会（於 島根県立大学）の報告書としても位置づけられる。ここでは、京都大学の溝端佐登史氏による「市場経済化と社会変動——ロシアにおける経済社会学からの接近をとおして——」および岐阜大学の小西豊氏による「ロシアにおける小企業の現状と課題——モスクワにおけるスモールビジネス経営者インタビュー調査（2003年3月）結果報告——」という2つの報告がなされた。
- 1) 溝端（2003）1頁。
  - 2) 渡辺（2002）3頁。
  - 3) ただし、広義にはさらに古く、中世さらにそれ以前まで遡るとされる。Swedberg（2003）pp. 1-3 参照。
  - 4) *ibid.* p. 3.
  - 5) *ibid.* p. 32.
  - 6) 渡辺（2003）5-17頁参照。
  - 7) 同上、21頁。
  - 8) 同上、30頁。
  - 9) 同上、87頁。
  - 10) 同上、91頁。
  - 11) 以下は、溝端（2003）、石川（1969）、Фирсов（2001）を参照している。
  - 12) ただし、R. ルィフキナは、ソ連時代と現在の社会学研究とを比較して、現状におけるパラドックスを指摘している。確かにソ連時代にはイデオロギー的制約が存在し、現在はそれがなくなって自由になどどのような研究でも行うことができるが、逆に、ロシア社会に対する長期的視点に立った深い研究が行われていないことを批判している。Ryvkina（1999）参照。
  - 13) 林（1998）第4節参照。ただし、原出所は、奧林（1984）および“Two Population Surveys…”（1991）。
  - 14) 3つの調査とは、タガーリンの石油採掘企業アリメテェフネフチにおいて173職場、71職業、43職場長を含む3448名の労働者を対象にしたチーホノフの調査、ムルマンスクの冶金工・建設労働者700名を対象に行われたスミールノフとボイコフの調査、自動車運転手と自動車修理工を対象に行われたラメートビッチの調査を指している。林（1998）および奧林（1984）参照。
  - 15) 共産主義のより高度な段階における労働態度で、労働を生活の第一欲求とするような労働態度であるとされる。同上、4頁参照。
  - 16) “Two Population Surveys…”（1991）参照。
  - 17) 本節の内容は、島根県立大学第24回アカデミック・サロンでの報告「ロシアにおける中間層の形成と社会意識の変化」にもとづいている。林（2003）参照。

- 18) 当然ながら、ソ連期の社会意識も自明ではなく、今後さらに研究されるべき対象である。
- 19) 本節の内容は、松本(2003)にもとづいている。
- 20) 本節の内容は、2003年5月29日に開催された第1回ロシア経済社会学研究会(於 島根県立大学)における小西豊氏(岐阜大学)の報告「ロシアにおける小企業の現状と課題——モスクワにおけるスモールビジネス経営者インタビュー調査(2003年3月)結果報告——」にもとづいている。

### 参考文献 (著者名アルファベット順)

- Б. М. Фирсов (2001) *История советской социологии: 1950-1980-х годов*, Европейский университет в Санкт-Петербурге.
- 林裕明(1998)「ソビエト社会主義と社会主義の人間——労働インセンティブ問題の検討を通じて——」京都大学大学院経済学研究科修士論文。
- \_\_\_\_\_ (2002)「ソ連社会主義とホモ・ソビエティクス——「ソビエト人間プログラム」の調査結果分析を中心に——」比較経済体制研究会編『比較経済体制研究』第9号。
- \_\_\_\_\_ (2003)「ロシアにおける中間層の形成と社会意識の変化」島根県立大学第24回アカデミック・サロン報告要旨。
- 石川晃弘(1969)『マルクス主義社会学——ソ連と東欧における社会学の展開——』紀伊國屋新書。
- Iu. Levada (2000) "Soviet Man Ten Years Later, 1989-1999," *Sociological Research*, vol. 39, no. 4, July-August.
- 松本かおり(2003)「体制移行期ロシア社会と職業威信——ロシアと日本の学生の比較調査をもとに——」比較経済体制研究会編『比較経済体制研究』第10号。
- 溝端佐登史(2003)「市場移行と社会変動——ロシアにおける経済社会学からの接近をとおして——」第1回ロシア経済社会学研究会報告レジュメ。
- 奥林康司(1984)「ソ連邦における労働態度」社会主義経済研究会編『社会主義経済研究』第3号。
- ゲ・ヴェ・オシーポフ編(1967-1968)『ソヴェト社会学』1-3(田中清助訳)青木書店。
- R. V. Ryvkina (1999) "The Paradoxes of Russian Sociology," *Sociological Research*, vol. 38, no. 5, September-October.
- P. B. Рывкина (2001) *Драма перемен*, Москва, Дело.
- R. Swedberg (2003) *Principles of Economic Sociology*, Princeton University Press.
- C. Trigilia (2002) *Economic Sociology*, Blackwell Publishers.
- 渡辺深(2002)『経済社会学のすすめ』八千代出版。
- "Two Population Surveys on the Motives of Work Activity," (1991) *Soviet Sociology*, vol. 30, no. 6.

**キーワード** ロシア・ソ連 経済社会学 利害 ネットワーク 埋め込み アンケート・聞き取り調査 中間層 社会意識 職業威信 小企業

(Hiroaki HAYASHI)